平成 24 年度　事務事業事後評価調書（平成　23　年度事業）

整理番号	4	ー	15

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	住宅用火災報知器設置助成事業					
評価者	担当課名		住民生活課	担当係名		住民活動係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	渡邊孝司		氏名	南　慎一
事業の概要	消防法の改正により、全ての住宅に平成23年5月31日までに火災警報器の設置が義務付けられたことから、老人世帯や身体障がい者世帯などを対象に助成を行い、住宅用火災警報器の設置を促進している。					

全体計画	/単年度繰返
（平成 21 年度～ 23 年度）	
事業費 国・道支出金	千円
地方債	千円
その他	千円
一般財源	2,250 千円
事業費計	2,250 千円

実施方法	■	直営		民間委託		その他（　）
第５期総合計画（前期）	■	登載事業		非登載事業	優先度	A

事業の位置付け	政策目標	4 うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～
	基本施策	19 消防・救急・防災体制の強化
	単位施策	1 災害予防対策・危機管理対策の強化
	事務事業の種類	■ 自治事務　□ 法定受託事務
	その他計画・根拠等	住宅用火災報知器設置助成要綱

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	千円	65 千円	156 千円	112 千円	千円
	合計	千円	65 千円	156 千円	112 千円	千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	老人世帯、障がい者世帯	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	経済的な理由により住宅用火災警報器の設置が困難	申請件数		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	住宅用火災警報器の設置を促進し、火災発生の際の逃げ遅れによる被害を防止する	① 申請件数	目標年度	平成23年度
			目標値	450 件
			実績値	77 件
			達成度	17.1 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	対象世帯の全てに期日までに住宅用火災警報器が設置される	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
助成金の交付	住民税非課税世帯である老人世帯及び障がい者世帯を対象に、1世帯当たり5,000円を上限として住宅用火災警報器設置費用の助成を行った。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	期日までに全ての世帯に住宅用火災警報器の設置を進めるため、経済的負担の大きい世帯への助成は必要である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

課題あり 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 □達成 □ほぼ達成 ■下回る	初年度は申請件数を450件と見込み、平成22年度第4四半期に集中的な広報活動を行ったが、当初の見込を大幅に下回った。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	申請の際に領収書の添付を条件としており、助成対象経費の内訳確認を行っていることから、交付額は適正である。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	対象世帯が限定されるが、政策的な観点から経済的負担の大きい世帯への設置促進を目的とした事業であることから、公平性は担保されている。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
C	B	
対象世帯を最大限で計画したため、低い達成率となっているが、設置個数（率）は一定の成果が得られている。	同左	

今後の展開方向
（Action）

終了	終了	
補助申請件数は、目標件数を大幅に下回ったが、設置率については、一定の成果が得られているので、事業終了とする。	同左	

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）